

特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準に基づく指導監督状況（令和6年度）

法 人 名	社会保険診療報酬支払基金	根拠法令名	社会保険診療報酬支払基金法	(平成15年10月1日民間法人化)	
1. 法人の概要	業 務 の 概 要				
	○社会保険診療報酬支払基金法に定める主な業務 1 診療担当者の提出する診療報酬請求書に対して、厚生労働大臣の定めるところにより算定した金額を支払うこと。 2 診療担当者の提出する診療報酬請求書の審査（その審査について不服の申出があった場合の再審査を含む。以下同じ。）を行うこと。 3 前1及び2に準じ、訪問看護療養費又は家族訪問看護療養費の支払及び審査を行うこと。 4 保険者から委託された医療保険各法等による保険給付の支給に関する事務（前1から3を除く）を行うこと。 5 保険者から委託された健康保険法等に掲げる情報の収集又は整理及び利用又は提供に関する事務を行うこと。 6 診療報酬請求書及び特定健康診査等に関する記録に係る情報その他の国民の保健医療の向上及び福祉の増進並びに医療費適正化に資する情報の収集、整理及び分析並びにその結果の活用の促進に関する事務を行うこと。 7 前1から6の業務に附帯する業務を行うこと。 8 生活保護法等の規定により医療機関の請求することのできる診療報酬の額又は被爆者一般疾病医療機関若しくは保険医療機関等若しくは生活保護指定医療機関に支払うべき額の決定について意見を求められたときは、意見を述べ、また、生活保護法等の規定により医療機関に対する診療報酬又は一般疾病医療費若しくは医療費に相当する額の支払に関する事務を委託されたときは、その支払に必要な事務を行うこと。防衛省の職員の給与等に関する法律の規定により、療養を担当する者が国に対して請求することができる診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務を委託されたとき、並びに精神保健及び精神障害者福祉に関する法律又は麻薬及び向精神薬取締法の規定により、これらの規定に規定する審査、額の算定又は診療報酬の支払に関する事務を委託されたときは、これらに必要な事務を行うこと。 9 生活保護法等の規定により情報の収集若しくは整理又は利用若しくは提供に関する事務を委託されたときは、その収集若しくは整理又は利用若しくは提供に必要な事務を行うこと。 10 前1から9の業務の遂行に支障のない範囲内で、国等の委託を受けて、国等が行う医療に関する給付であって厚生労働大臣の定めるものについて医療機関が請求することができる費用の額の審査及び支払に関する事務を行うこと。 ○高齢者の医療の確保に関する法律等に定める主な業務 1 1 高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより次の高齢者医療制度関係業務を行うこと。 1) 保険者から前期高齢者納付金等を徴収し、保険者に対し前期高齢者交付金を交付する業務 2) 保険者から後期高齢者支援金等を徴収し、後期高齢者医療広域連合に対し後期高齢者交付金を交付する業務 3) 保険者から病床転換支援金等を徴収し、都道府県に対し病床転換助成交付金を交付する業務 4) 後期高齢者医療広域連合から出産育児支援金を徴収し、保険者から出産育児関係事務費拠出金を徴収し、及び保険者に対し出産育児交付金を交付する業務 5) 厚生労働大臣の認可を受けて、同法第1条に規定する目的の達成に資する事業 6) 前1)から5)の業務に附帯する業務 1 2 介護保険法の定めるところにより次の介護保険関係業務を行うこと。 1) 医療保険者から納付金を徴収し、市町村に対し介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金を交付する業務 2) 前1)の業務に附帯する業務 1 3 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の定めるところにより次の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務を行うこと。 1) 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等を支給する業務 2) 前1)の業務に附帯する業務 1 4 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の定めるところにより次の医療機関等情報化補助業務、支払基金連結情報提供業務及び支払基金電子処方箋管理業務を行うこと。 1) 医療機関等が行う電子資格確認の実施に必要な費用その他地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するための医療機関等の提供する医療に係る情報化の促進に要する費用を補助する業務 2) 医療機関等が行う電子資格確認の実施に必要な物品その他地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するための医療機関等の提供する医療に係る情報化の促進に要する物品を調達し、及び提供する業務（医療機関等の申出に依じて当該物品を調達し、及び提供する業務を含む。） 3) 同法第12条第2項に基づき情報を提供する業務 4) 電磁的方法による処方箋の提供等に関する業務 5) 前1)から4)の業務に附帯する業務 1 5 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に掲げる流行初期医療確保措置関係業務 1 6 子ども・子育て支援法に掲げる支援納付金関係業務				
2. 事業 (1) 運営費、補助金等					
(2), (3) 制度的独占の事務・事業					

(4)手数料等の徴収	手数料等の対価の徴収の有無		有		手数料等対価の額、算定根拠のインターネットでの公表の有無		有				
	名称（法令等に基づく検定等には※）		※	対価の額		算定根拠（法令等に基づく検定等については決定方法を付記）					
	別紙参照			円 円 円 円 円		(決定者) (決定方法)					
	対価を徴収する事務・事業の区分経理の有無			有		収支状況のインターネットでの公表の有無		有			
	対価を伴う自主事業の有無			有		法人における純利益額		円			
(5)検査等の事務・事業	法令等に基づく検査等の基準の内容						規定方法				
	健康保険法、保険医療機関及び保険医療養担当規則、健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法（厚生労働省告示）等に基づく適切な診療報酬の請求がなされているかの審査を行う。						健康保険法 厚生労働大臣告示 厚生労働省保険局長通知等				
(6)外注の有無	本来予定されている事務・事業の外注			有		法人の外注金額		7.4億円			
	外注しなければならない理由			組織のスリム化により、経営の一層の合理化、効率化とコスト削減に努めるため。							
	外注先選定に当たり、透明性を確保する仕組みの有無と内容			(有・無) (内容)	有 審査支払会計規程第39条に基づく「一般競争契約」						
(7)事務・事業の公正性の担保措置	事務・事業の公正性担保のための措置の有無と内容（なければその理由）			(有・無) (内容)	有 ○理事会の構成、選任 社会保険診療報酬支払基金法において、理事は保険者を代表する者、被保険者を代表する者、診療担当者を代表する者及び公益を代表する者の四者構成としている。選任は保険者を代表する者、被保険者を代表する者及び診療担当者を代表する者については、それぞれ所属団体の推薦に基づくこととなっている。 また、監事は保険者を代表する者、被保険者を代表する者、診療担当者を代表する者及び公益を代表する者の四者構成としている。選任は保険者を代表する者、被保険者を代表する者及び診療担当者を代表する者については、それぞれ所属団体の推薦に基づくこととなっている。 ○診療報酬請求書の審査に当たる審査委員会の委員 社会保険診療報酬支払基金法において、審査委員会の委員は、診療担当者を代表する者、保険者を代表する者及び学識経験者の三者構成としている。委嘱は診療担当者を代表する者及び保険者を代表する者については、それぞれの所属団体の推薦に基づくこととなっている。						
	役職員に対し、公正性を担保する上で必要と認められる職務規程等の有無と内容（なければその理由）			(有・無) (内容)	有 1 社会保険診療報酬支払基金定款において、役員の欠格条項、代表権の制限及び役職員等の秘密保持義務を定めている。 2 職員倫理規程において、役職員の職務に係る倫理の保持、基金の業務に対する信頼確保を目的とし、倫理行動規準及び禁止行為等を定めている。 3 就業規則において、職員における遵守義務、禁忌事項及び懲戒を定めている。						
3. 機関 (1)役員（除 監査役員）	役員選任規程の有無			有		左の規程がない場合、その理由		-			
	役員の定数			17人		上限と下限の幅がある場合はその幅		-			
	役員の選任は公正かつ自主的な方法によって行われているか			社会保険診療報酬支払基金法第10条、定款第6条 「理事は、保険者を代表する者、被保険者を代表する者、診療担当者を代表する者及び公益を代表する者から選任するものとし、その数は、保険者を代表とする者、被保険者を代表する者及び診療担当者を代表する者については、各々同数とし、その選任は、保険者を代表する者、被保険者を代表する者及び診療担当者を代表する者については、それぞれの所属団体の推薦によるもの」としている。							
	役員の任期			2年		2年以外の任期としている場合、その年数、理由		(年数) (理由)	- -年		
	在任年齢に関する規定の有無			有		規定の内容		社会保険診療報酬支払基金役員在任年齢規程 「役員の在任年齢は、65歳までとする。ただし、理事長、専務理事及び医学・医術に関する能力・経験を有する理事については、特別な事情がある場合はこの限りでないが、この場合においても70歳に達するまでとする。」			
	役職名		氏名	当初就任年月日		前職		前々職		常勤・非常勤	
	理事長		神田 裕二	平成30年12月17日		県立広島大学大学院特任教授		東京海上日動火災保険株式会社顧問		常	
	専務理事		山崎 章一	令和5年7月1日		社会保険診療報酬支払基金常任顧問		社会保険診療報酬支払基金本部審議役		常	
	理事		山本 光昭	令和3年4月1日		東京都中央区保健所長		兵庫県健康福祉部長		常	
	理事		播磨 俊郎	令和5年7月1日		社会保険診療報酬支払基金本部情報化企画部情報化推進専門役		-		常	
	理事		木倉 敬之	令和2年10月16日		全国健康保険協会理事		-		非	
	理事		紙田 英明	令和6年10月8日		健康保険組合連合会東京連合会専務理事		-		非	
	理事		篠原 正泰	令和6年4月26日		富士フィルムグループ健康保険組合理事長付		-		非	
	理事		北原 省治	令和6年8月27日		共済組合連盟常務理事		-		非	
	理事		西尾 多聞	令和6年12月20日		U Aゼンセン書記長		-		非	
	理事		樋口 和司	令和6年8月27日		日本私鉄労働組合総連合会書記長		-		非	
	理事		寺田 正人	令和4年8月27日		日本化学エネルギー産業労働組合連合会事務局長		-		非	
	理事		小林 司	令和4年5月20日		日本労働組合総連合会総合政策推進局生活福祉局長		-		非	
	理事		茂松 茂人	令和6年6月26日		日本医師会副会長		-		非	
	理事		長島 公之	令和4年8月27日		日本医師会常任理事		-		非	
	理事		鈴木 邦彦	令和6年2月2日		前茨城県医師会会長		-		非	
	理事		大杉 和司	令和5年6月28日		日本歯科医師会常務理事		-		非	
	-		-	-		-		-		-	
	-		-	-		-		-		-	
	-		-	-		-		-		-	
	-		-	-		-		-		-	
特定企業関係者、所管官庁出身者が1/3超の場合、その比率及び理由					同一業界関係者又は事務・事業に係る同一業界関係者と所管官庁出身者の合計が1/2超の場合、その比率と理由						
(比率)					-		%		(比率)	-	%
(理由)					-				(理由)	-	
役員報酬の支給基準の有無		有		一般への閲覧提供の有無		有		インターネットによる公表の有無		有	
役員報酬の支給基準の内容					役員の退職金の決定方法						

	給与月額（R6.4～） ・理事長 952,000円 ・専務理事 899,000円 ・理事（常勤） 786,000円 ・理事（非常勤） 32,700円		退任時給料月額×0.125×在任月数 ・非常勤理事については支給しない	
	役員会規程の有無	役員会の成立要件		役員会における議決要件
	有	構成員（理事長及び理事）の過半数の出席		出席構成員（理事長及び理事）の過半数、可否同数は理事長が決定する。

[illegible]

4. 財務及び会計 (1) 会計基準の適用 (2) 余裕金の運用 (3) 長期借入金	企業会計原則の適用の有無		有		その他法人の特性に応じ適用している一般的かつ標準的な会計基準名		
	余裕金（財産）の額及び具体的な運用方法		(余裕金の額) 285.7億 円 (運用方法) 大口定期（安全確実な金融機関への預け入れ）				
	長期借入金の有無		無		長期借入金の返済計画の有無		無
	長期借入金の確実な返済計画の内容						
	(4) 引当金・特別法上の引当金		引当金・特別法上の引当金等の額		引当金・特別法上の引当金等の明細及び増減状況の公表の有無 (公表していない場合その理由)		
(5) 公認会計士監査			円		(有無) - (理由)		
	収支決算額	307,832.4 億円	収支決算額が50億円以上の法人における公認会計士監査の実施の有無				有
	公認会計士監査を実施していない場合、その理由						
5. 株式の保有等 (1) 基金抛出現又は出資 (2) 事業報告書への記載状況	公益法人、株式会社等への基金抛出現の有無		無		公益法人、株式会社等への出資の有無		無
	法定の資金供給業務として行う場合の基金抛出現等の有無		無		財産の管理運用として行う場合の基金抛出現等の有無		無
	事業報告書への記載内容 (未記載の場合その理由)	間接出資分を含め法人による出資比率・議決権比率が20%以上のもの				法人の委託先で、当該法人からの収入の割合が2/3以上となっているもの	
	名称						
	所在地						
	資本金						
	事業内容						
	役員の状況						
	従業員数						
	持ち株比率						
	法人との関係						
	6. 情報公開 (1) 法人における業務及び財務等に関する公表			法人における業務及び財務等に関する資料の5年間の備え付けの有無	同資料の一般の閲覧の有無	同資料のインターネットによる公表の有無	公表していない場合その理由
定款		有	有	有			
役員名簿		有	有	有			
組合員等名簿		-	-	-			
事業報告書・附属説明書類		有	有	有			
損益計算書又は収支計算書		有	有	有			
貸借対照表		有	有	有			
法律上作成が義務付けられている財産目録及び決算報告書		有	有	有			
監事の意見書		有	有	有			
事業計画書		有	有	有			
収支予算書		有	有	有			
(2) 所管官庁における業務及び財務等に関する公表				所管官庁における所管法人の業務及び財務等に関する資料の備え付けの有無	無い場合、その理由	閲覧の有無	閲覧させていない場合、その理由
		定款		有		有	
		役員名簿		有		有	
		組合員等名簿		-		-	
	事業報告書・附属説明書類		有		有		
	損益計算書又は収支計算書		有		有		
	貸借対照表		有		有		
	法律上作成が義務付けられている財産目録及び決算報告書		有		有		
	監事の意見書		有		有		
	事業計画書		有		有		
	収支予算書		有		有		
			所管官庁における所管法人に関する事項のインターネットによる公表の有無	公表していない場合その理由	所管法人のホームページへの簡便なアクセスを可能とする措置の有無	無い場合、その理由 (一部のみ実施の場合も含む)	
	名称		有		有		
	所管する部局（担当局担当課等）の名称		有		有		
	主たる事務所の所在地及び電話番号		有		有		
設立年月日		有		有			
代表者の職名及び氏名		有		有			
主な目的及び事業		有		有			

(3)所管官庁におけるホームページ掲載	最新の業務及び財務等に関する資料		有					
	制度的又は実態的に独占となっている事務・事業を行っている法人について、当該事務・事業の内容及び根拠法令		有					
	補助金等の交付を受けている法人について、当該補助金等の名称及び金額、交付対象事業の内容並びに補助金等全体の金額及び年間収入に対する割合		有					
(4)退職公務員等の状況の公表	役員に就いている退職公務員の状況についての公表の有無		有					
	公表している主な項目		公表していない場合、その理由					
	役職名、氏名、就任年月日、経歴							
	子会社及び一定規模以上の委託先の役員に就いている退職公務員及び当該法人の退職者の状況についての公表の有無		-					
	公表している主な項目		公表していない場合、その理由					
7. 基準の運用に当たって所管府省に求められる措置等	基準に基づく指導監督の実施の有無		有	指導監督の実績及びその主な内容		指導監督基準への適合を引き続き維持するよう指導		
(1)指導監督の実績等	指導監督の状況及び指導監督結果の公表の有無		有					
	基準7(1)のただし書き該当法人に対する法人の特性を踏まえた適切な指導監督の実施の有無		-	指導監督の実績及びその内容				
	基準7(1)のただし書き該当法人に対する法人の特性を踏まえた指導監督の状況及び結果の公表の有無		-					
(2)所管法人の事務・事業の見直し	所管官庁による法人の事務・事業の見直しの有無		有	無い場合、その理由				
	当該見直し結果の公表の有無		有	無い場合、その理由				
	法令の規定に基づく検査関連制度について、事業者による自己確認への移行の可能性についての検討の有無		-	無い場合、その理由				
	政策評価を活用しつつ、3～5年を目途に定期的、全般的な見直し	事務・事業自体の必要性		有	法律の改廃を含めた所要の措置の実施の有無	無	所要の措置の結果の公表の有無	無
		事務・事業を当該法人に行わせることの必要性（特に事務・事業の一部を外注している場合、その事務・事業をなぜ当該法人が行わなければならないか）		有		無		
		法人が制度的に独占となる事務・事業を行っている場合、制度的独占の継続の必要性		-		-		
		法令の規定に基づく検査関連制度の場合、手続の簡素化、事業者による自己確認への移行の可能性		-		-		
その他		無	無					
指導監督上補足すべき事項（指導監督基準の例外としている事項及びその理由 等）								
<div>・法人の特性や実情等を踏まえ、基準の例外として整理している事項について、その理由等を記載する。 ・令和6年度末において基準未適合となっているが令和7年9月1日時点で基準適合となっている事項など、本資料に記載している令和6年度の状況に対して令和7年9月1日時点で既に重要な変更が生じている場合には、その概要及び年月日を記載する。</div>								
<p>基準3、(4)評議員会等について 支払基金は、診療担当者に対して支払うべき費用の迅速適正な支払を行い、併せて診療担当者から提出された診療報酬請求書の審査を行うこと等を目的としている（社会保険診療報酬支払基金法（以下「法」という。）第1条）。このように支払基金業務の公共性からも、役員（理事等）の選任については、保険者を代表する者、被保険者を代表する者、診療担当者を代表する者について、各々同数として公正なものとしている。また、役員（理事等）の選任に際しては、それぞれの所属団体から候補者の推薦を求め、厚生労働大臣の認可を得て行うこととしている。（法第10及び第11条）したがって、支払基金における理事会とは、評議員会等の設置目的である法人の運営を客観的立場から牽制し、業務執行の公正等を図る機関としての機能も有していることから、新たに評議員会等を設置する必要は無いものと考えられる。（社会保険診療報酬支払基金民間法人化の際の整理）</p>								

2. 事業 (4) 手数料等の徴収	名称（法令等に基づく検定等には※）	※	対価の額		算 定 根 拠（法令等に基づく検定等については決定方法を付記）	
	診療報酬請求書の審査支払に係る事務手数料				(決定者)	厚生労働大臣認可
	1 審査支払分（医科及び歯科診療報酬請求書1件につき）				(決定方法)	社会保険診療報酬支払基金法第26条の規定により、「基金は、各保険者に、診療報酬の審査及び支払に関する事務の執行に要する費用を、その提出する診療報酬請求書の数、当該診療報酬請求書の審査の内容その他の当該費用を算出するに当たり考慮すべき事項として厚生労働省令で定めるものを基準として負担させるものとする。」こととされている。（事務費単価の決定） なお、これに基づき収支予算及び事業計画を作成し、厚生労働大臣へ認可申請を行う。
	(1)電子レセプト					
	①一般分レセプト					
	・オンライン受取分		69.80	円		
	・電子媒体受取分		71.10	円		
	・紙媒体受取分		82.00	円		
	②判断が明らかなレセプト					
	・オンライン受取分		39.60	円		
	・電子媒体受取分		40.90	円		
	・紙媒体受取分		51.80	円		
	(2)紙レセプト		69.80	円		
	(3)連名簿					
	①一般分レセプト					
	・オンライン受取分		69.80	円		
	・電子媒体受取分		71.10	円		
	・紙媒体受取分		73.00	円		
	②判断が明らかなレセプト					
	・オンライン受取分		39.60	円		
	・電子媒体受取分		40.90	円		
	・紙媒体受取分		42.80	円		
	2 審査支払分（調剤報酬請求書1件につき）					
	(1)電子レセプト					
	・オンライン受取分		32.60	円		
	・電子媒体受取分		33.90	円		
	・紙媒体受取分		44.80	円		
	(2)紙レセプト		32.60	円		
	(3)連名簿					
	・オンライン受取分		32.60	円		
	・電子媒体受取分		33.90	円		
	・紙媒体受取分		35.80	円		